＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	【厳選】紀州材　こだわりの家
グループの名称	木の国木造推進協議会
直近採択グループ番号	06-0365-0514

（グループ代表者）

代表者名	桂　正司　代表者印
代表者所属先	株式会社かつら木材センター
代表者所在地	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
代表者電話番号	075-982-0866

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社木構造
事務局担当者名	山北　靖彦　印
事務局郵便番号	612-8485
事務局所在地	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
事務局電話番号	075-933-3446
事務局FAX	075-933-3348
事務局担当者E-mail	yamakita@katsura-lmb.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	【厳選】紀州材　こだわりの家
２．グループの名称(必須)	木の国木造推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0365-0514
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿圏
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	桂　正司
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社かつら木材センター
８．グループ代表者所在地(必須)	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
９．グループ代表者電話番号(必須)	075-982-0866
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社木構造
１１．グループ事務局担当者名(必須)	山北　靖彦
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	612-8485
１３．グループ事務局所在地(必須)	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
１４．グループ事務局電話番号(必須)	075-933-3446
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	075-933-3348
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamakita@katsura-lmb.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	22	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		71	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	65	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		40	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	40	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	15	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択時点で、参画する施工店より契約状況を聴取し、これまで補助事業実績の少ない施工店を優先に配分する。 採択戸数を上回る場合は抽選とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	5	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
30	Ⅰ － 2	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739-49-0221
30	Ⅰ － 3	和歌山県森林組合連合会		640-8281	和歌山県和歌山市湊通丁南四丁目18番地	073-424-4351
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
30	Ⅱ － 4	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
30	Ⅱ － 5	株式会社伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739-47-2678
33	Ⅱ － 6	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
34	Ⅱ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
26	Ⅲ － 1	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町１３３番地の３	075-982-0866
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
26	Ⅳ － 1	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町１３３番地の３	075-982-0866
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
26	Ⅴ － 8	株式会社木構造		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-933-3446	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							22	○	○
26	Ⅵ - 9	76658	株式会社ブリーズ・カンパニー		619-0201	京都府木津川市山城町綺田神ノ木5番地の3	0774-86-4962	○	
26	Ⅵ - 10	76620	株式会社アライバル		612-0074	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部西町5番地56	075-644-9556	○	
27	Ⅵ - 11	77271	株式会社由良住建		573-1118	大阪府枚方市楠葉並木2丁目25番15号	072-864-5488	○	
26	Ⅵ - 12	76588	株式会社　石田工務店		603-8228	京都府京都市北区紫野東舟岡町55-1	075-451-5051	○	
26	Ⅵ - 13		有限会社田端工務店		611-0002	京都府宇治市木幡南山63-4	0774-32-5770	○	
26	Ⅵ - 14	76670	株式会社近藤工務店		603-8462	京都府京都市北区大宮玄琢北町20番地の10	075-643-4511	○	
30	Ⅵ - 15	78238	株式会社きごころ工房　夢家		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3711	0739-55-3283	○	
30	Ⅵ - 16	78204	A－style株式会社		649-2106	和歌山県西牟婁郡上富田町南紀の台39-6	0739-20-4372	○	
30	Ⅵ - 17	78316	八村工務店		646-0216	和歌山県田辺市下三栖259－1	0739-20-5745	○	
27	Ⅵ - 18	77309	今井建設工業株式会社		573-0075	大阪府枚方市東香里三丁目44番45号	072-853-6100	○	
26	Ⅵ - 19	76687	株式会社杉本工務店		601-8353	京都府京都市南区吉祥院這登中町27	075-682-1500	○	
30	Ⅵ - 20	78253	株式会社高垣工務店		646-0025	和歌山県田辺市神子浜2丁目20－14	0739-25-2768	○	
26	Ⅵ - 21	83023	株式会社雅組		615-8206	京都府京都市西京区松室追上ゲ町33	075-393-9922	○	
25	Ⅵ - 22	76380	株式会社エッチエルシー		520-3041	滋賀県栗東市出庭577-1	077-544-8888	○	
27	Ⅵ - 23	77061	株式会社ティー・アイ・コーポレーション		576-0036	大阪府交野市森北2丁目2番3号	072-895-0111	○	
27	Ⅵ - 24	77230	株式会社中土居工務店		577-0816	大阪府東大阪市友井5－5－39	06-6725-0520	○	
25	Ⅵ - 25	76317	株式会社Build　KAJIMA		520-0845	滋賀県大津市若葉台13-19	077-526-7811		○
26	Ⅵ - 26	76639	株式会社ゼン・コーポレーション		616-8422	京都府京都市右京区嵯峨釈迦堂大門町38－2	075-863-0057	○	
30	Ⅵ - 27	78324	有限会社ヒカリ住建		646-0022	和歌山県田辺市東山一丁目10番10	0739-26-6520	○	
27	Ⅵ - 28	77076	株式会社ビ・ハウス		560-0011	大阪府豊中市上野西1－1－28	06-6841-7555	○	
27	Ⅵ - 29	77502	由良住宅株式会社		573-1118	大阪府枚方市楠葉並木2丁目23－6	072-856-5724	○	
26	Ⅵ - 30	76567	株式会社　カンベ建設工業		614-8142	京都府八幡市下奈良南頭14-3	075-982-3296		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
26	Ⅵ － 9	76658	株式会社ブリーズ・カンパニー	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 10	76620	株式会社アライバル	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 11	77271	株式会社由良住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 12	76588	株式会社 石田工務店	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 13		有限会社田端工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 14	76670	株式会社近藤工務店	5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
30	Ⅵ － 15	78238	株式会社きごころ工房 夢家	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 16	78204	A－style株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 17	78316	八村工務店	8 戸	5 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 18	77309	今井建設工業株式会社	5 戸	5 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 19	76687	株式会社杉本工務店	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 20	78253	株式会社高垣工務店	23 戸	24 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	
26	Ⅵ － 21	83023	株式会社雅組	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 22	76380	株式会社エッチエルシー	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
27	Ⅵ － 23	77061	株式会社ティー・アイ・コーポレーション	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 24	77230	株式会社中土居工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 25	76317	株式会社Build KAJIMA	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 26	76639	株式会社ゼン・コーポレーション	17 戸	16 戸	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
30	Ⅵ － 27	78324	有限会社ヒカリ住建	3 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 28	77076	株式会社ビ・ハウス	29 戸	28 戸	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 29	77502	由良住宅株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 30	76567	株式会社 カンベ建設工業	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）【厳選】紀州材　こだわりの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）木の国木造推進協議会	（結成年）2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0365-0514	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	近畿圏は昔から地震も多く今起こりうるであろう地震に備え、耐震性能を重視し耐震等級2もしくは耐震等級2相当以上の性能とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	近畿圏は比較的温暖な地域ではあるが、今後の省エネルギー等を考慮しパッシブデザインを用いた住宅を検討する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	高温多湿の環境に対応するため通気等に配慮したデザイン・建材を使用する。 構造材だけではなく、内装材にも無垢材を使用する。	◎
④ ①～③の背景	近畿圏内は日本海・瀬戸内海・太平洋の異なる海の沿岸域にあり比較的温暖な地域で材木の育成に適しており、良質な国産材を豊富に有している。特に紀州材は目込みが良く、強度・耐久性に優れ狂いが少ないのが特徴である。 近畿圏は過去から大きな地震を経験し、また今後南海トラフ地震などが予想される地域であり今後の住宅には耐震性能の向上が必要である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ホームページ、カタログで紀州材、JAS機械等級区分材、構造用集成材などの特性、特徴などの情報を積極的に発信していく。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 土台・柱に関しては105角および120角の製品を標準規格寸法として使用。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 標準化された部材、仕様を円滑に普及させるためグループ内に地域材検討会設置し、検討会を2か月に1回以上実施しグループ内での情報共有と課題改善を図れる体制。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容: 生産合理化の為に委員会の日程調整、ホームページのメンテナンス、お施主様向けのイベントを行う。本事業に対する情報共有、相談、サポート体制を整えます。（外皮計算・一次エネルギー・長期優良住宅・認定低炭素・ゼロエネ）各種申請書類の作成、	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容: 信頼性向上のために主要構造材にJAS機械等級区分材、構造集成材を使用する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容: 省エネ技術講習を受講した第三者が共通ルールを守られてるか確認する。 第三者による検査を行う事で当グループの取り扱い物件の信頼性向上を図る。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容: 標準仕様に準じたお施主様向け共通価格表の作成。 長期優良住宅、認定低炭素、ゼロエネルギー住宅のそれぞれの標準仕様・価格表を作成する	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容: 当事業の普及促進の為、ホームページ。カタログ等を作成し、これからの媒体を通じ広く一般、お施主様向けに当グループの持つこだわり（コンセプト）やグループ構成員それぞれの特徴などの情報を発信していく。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容:	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容:	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容:	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		JAS機械等級区分材など一般に解りずらい事項について、製材工場、プレカット工場並び原木市場の見学会などを事務局主催にて行う。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）【厳選】紀州材　こだわりの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の国木造推進協議会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0365-0514	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報の管理については、第三者の提供する住宅履歴システムを活用する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：いえかるて住宅履歴情報、プロパティオンを活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：履歴情報蓄積チェックリストを作成し活用する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者の顧客管理システムを活用し当事業の物件管理を行う。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：顧客管理システム情報を利用しグループ内の共通メンテナンス基準を作成。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検補修実施の確認票を活用。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が窓口となり、お施主様、見込み顧客からの質疑や相談を聞き入れている。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：流通業者のイベント等とコラボし当グループの方針・活動内容の啓蒙活動を実施。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施主様や施工業者に対しJAS製品等の通常なじみのない商品をわかり易く紹介する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり維持管理について検討する委員会を設置。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：グループ内の情報共有、意見交換を図るとともに改善活動を実施	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員の倒産・廃業時には事務局が中心となり問題の解決を図る。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：クレームが発生した場合、その都度事例を基に勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当有りません。			

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長寿命型住宅・高度省エネ型住宅の未経験施工業者、設計業者に対して研修会実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で品質管理共通ルールに関する会議を行い進める。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり定期的に確認する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり構成員の実績集計、地域材検討委員にて地域材現状調査を実施	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：調査結果に基づきグループ内で情報共有し常に効率よく安定的に地域材を提案体制を整える。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：マーケットに対し構成員・木材メーカー等と協力しイベントを通じ啓蒙活動の実施、推進する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：外部で行われる省エネ講習会に積極的に参加する様に構成員に対し情報発信を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：当事業の地域型住宅に関して、推奨参考プランを用意し営業段階にて概算計算	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：実物件実施時に確認・実証作業を行い今後もさらなる発展型の研究、検討作業を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長寿命型住宅・高度省エネ型住宅の未経験施工業者、設計業者に対して研修会実施。			○

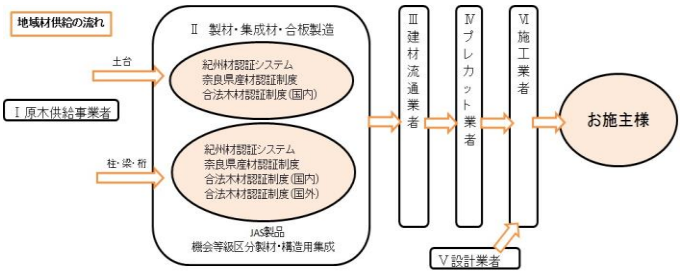
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）【厳選】紀州材　こだわりの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の国木造推進協議会	（結成年）2015 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0365-0514		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台、柱、梁、桁）に紀州材認証システムまたは合法木材認証制度、またはPEFC認証制度の地域材を50%以上使用する。 推奨樹種として ■土台は、紀州材認証システムの桧とする。 ■柱は、紀州材認証システムの桧または杉とする。 ■梁、桁は紀州材認証システムの杉とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局主導で各グループ構成員の受注活動を把握し、その情報を地域材等のメーカーと共有し在庫数量、価格等の情報をグループ構成員に提供する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：上記の情報を共有することにより安定的な資材・価格の提供をおこなう。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：これまで地域材の需給予測は非常に難しい場合があったが当事業により川上から川下までの情報を共有化できつつある。、一元化により需要予測を出来る様進める。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		テーブル・机・カウンター等、加えて窓枠や建具についてもの造作材に紀州桧・紀州杉の無垢材を推奨している。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域内で生産される木材・建材等を積極的に採用するように働きかけている。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地での復興に役立てれるように資材や人材の応援や熊本県産材の杉等を積極的に採用するようにしている。被災地域内で生産される木材・建材等を積極的に採用するように働きかけている。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）【厳選】紀州材　こだわりの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の国木造推進協議会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0365-0514	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。